

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：34303

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H06382・19K21463

研究課題名(和文)日本の看護の魅力再考ーオーストラリアに国際移動する看護師の決断要因

研究課題名(英文) Reconsidering the beauty of Japanese nursing: The reasons for migration of Japanese nurses and their decision making towards working in Australia

研究代表者

那須 潤子 (NASU, Junko)

京都先端科学大学・健康医療学部・講師

研究者番号：70554898

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：過去20年間にオーストラリアに永住または労働ビザで入国した日本人は300名を超え、日本人看護師も多数存在すると考えられるが、詳細は明らかではない。本研究では、国際移動の意思決定要因を明らかにすることを目的に、オーストラリアに入国した日本人看護師を対象としたウェブ調査を実施した。結果、日本での看護師免許と勤務経験がある50名から回答を得た。オーストラリアでの看護師免許取得を目指したのは45名であった。看護師は、日本での人間関係、勤務体制などに疑問を持ち、より良い環境を求めて移動したことが明らかとなった。日本の看護の魅力を高め、未来の人材不足を解消する体制整備を行う上で、多くの課題が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、国際移動を行う日本人看護師を対象とした初めての調査であり、移動の意思決定に関する一般モデル(De Jong, 2000)およびEdgar H. Schein(2006)によるキャリアアンカー(Career Anchors)を用いた、初めての日本人看護師対象の研究であることである。本研究の社会的意義は、日本人看護師が日本に戻って働きたいと思える環境づくりに貢献すること、さらに今後迎え入れる外国人看護師なども含め、グローバル化に対応できる優秀な人材確保のために多様な選択肢の必要性を提案することである。

研究成果の概要(英文)： In the past 20 years, more than 300 Japanese migrated to Australia with either permanent resident or working visa. It is possible that many of them could potentially be nurses, however there is no data of tracking their international movement in Japan. In this study, the online questionnaire was conducted for Japanese nurses who entered Australia in order to find out the reasons for their decision making.

50 Japanese nurses responded in this questionnaire. Out of 50 Japanese nurses, 45 of them decided to study nursing in Australia to become a nurse. It was cleared that Japanese nurses has issues with their relationships at work, and they mentioned that chronic working conditions need to be improved. Their decision of migration was to seek for better environment. This study was developed to reconsider the beauty of Japanese nursing with the hope of resolving potential issues with nursing workforce. The issues have been identified to regain Japanese nurses who migrated to overseas.

研究分野：国際看護

キーワード：日本人看護師 国際移動 オーストラリア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

先進国では少子高齢化に伴う看護師不足が大きな課題となっているが、近年は先進国間の国際移動が顕著である (Buchan & Sochalski, 2004)。先進国の看護師はより良い労働条件、キャリア、生活などを求めて活発に国外に移動するが (Kingma, 2006)、国際移動には語学力だけでなく、文化や価値観など多様性への対応力も求められるため、移動するのは年齢の低い層である (De Jong, 2000)。看護師不足はその国で定着して働きたいと願う看護師がどれくらい存在するのかという問題でもある。自分の国に戻りたいと思えるような魅力的な体制整備は、看護師不足を解消するための重要な課題である (Buchan & Aiken, 2008)。

国民の4人に1人が75歳以上になるといわれる2025年まで日本の看護師数は増加傾向にあるが、現体制の需要は190万人以上にのぼり、需要が供給を上回る (厚生労働省, 2011)。看護師不足に対応すべく、潜在看護師の発掘、再就業支援などが進められているものの、国際移動については全く対策が行われていない。厚生労働省および日本看護協会においても出入国統計すら存在しないのが現状である。

オーストラリアは地理的に日本に近く、現在も積極的に外国人を受け入れる先進国の1つであり、日本人看護師も多く存在するが、詳細は明らかではない (Hawthorne, 2014)。日本人看護師がオーストラリアに入国して勤務する場合、複数の入国パターンが想定される。一時的労働移民、永住高技能移民、トランス・タスマン相互認証条約に基づく移民、婚姻による移民、学生による移民などがあげられるが、入国者数2005年から2010年にかけての看護師免許保持者の入国者数は、一時的労働移民15,960名、永住高技能移民8,250名、トランス・タスマン相互認証条約に基づく移民5,905名であった。この中に何名の日本人看護師が存在したかは不明である。学生による移民については、同期間に看護学位取得のコースに入学した学生が8,690人であった (Hawthorne, 2014)。オーストラリアに国際移動した外国人看護師は、1996年から2001年は3100人、2001年から2006年にかけては6680人であった。2001年から2006年に入国した外国人看護師のうち、出身国が「日本/韓国」であったのは343人、2006年から2011年に入国した「日本/韓国」出身の看護師は601人であった (Hawthorne, 2012)。

国際移動した看護師の中には、条件さえ整えば自国に戻りたいと考える者も多く、海外で培った技術や知識が効果的に用いられた場合、看護師は母国の資源になる (Kingma, 2001)。オーストラリアに国際移動した日本人看護師はどのように日本の看護を捉え、将来を考えているのか。看護師にとって魅力的な環境とは何なのか。本研究では日本人看護師がオーストラリアに国際移動する意思決定要因を明らかにすることで、日本の看護の魅力について議論し、未来の看護人材確保に貢献する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本人看護師がオーストラリアに国際移動する意思決定要因を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究においては、オーストラリアに国際移動した日本人看護師に関する資料収集、オーストラリアで看護師として働く日本人看護師を対象に質問紙調査 (以下、ウェブ調査) を行った。本研究目的を達成するため、A大学倫理委員会の承認を得て実施した。

1) 資料収集

(1) 調査内容

オーストラリア看護協会およびメルボルン大学では、オーストラリアへの日本人看護師の出入国統計、日本人看護師の取得ビザの種類、オーストラリアでの日本人看護師の看護師免許登録者数および登録州に関して資料収集を行った。日本の厚生労働省、日本看護協会では、日本人看護師の日本からの出入国統計に関する資料収集を行った。

(2) 調査期間

2018年11月1日～2019年8月31日

2) ウェブ調査

(1) 調査対象者

看護師の国際移動の意思決定要因を明らかにする対象者はオーストラリア全土に居住するため、ウェブ上で非公募型募集方法を用い、オーストラリアに1カ月以上の滞在を行った経験がある日本人看護師を募集した。

(2) 調査期間

2019年8月1日～2020年1月31日の6カ月間とし、ホームページ公開は2020年3月31日まで、アクセスも同日まで可能とした。

(3) 調査内容

調査内容は、日本人看護師が国際移動を行う意思決定要因について、看護師の国際移動に関する先行研究、De Jongら (1981) による The Value-Expectancy Theory of Migration Decision Making、Edgar H. Schein (2006) による Career Anchors をもとに質問項目を作成し、ウェブ上では、「基本情報および日本での看護経験に関する内容」、「オーストラリアへの国際移動の意

思決定要因」、「オーストラリアでの看護経験について」の3つのステップに分けて質問を行った。

(4) 分析方法

基本情報、意思決定要因、キャリアアンカーは、SPSS Ver.26.0 を用いて記述統計、免許取得群・未取得群の二群間比較を行った。自由記述は質的帰納的分析を行った。

4. 研究成果

1) 看護師の出入国

(1) 日本における看護師の出入国

看護師国家試験に合格すると、厚生労働省が管理する有資格者の籍簿に登録される。初めての登録は「新規申請」であるが、その後は氏名や本籍地を変更した場合に「訂正・書換」、死亡や失踪申告による「末梢」、免許証の破損や紛失の場合に「再交付」として厚生労働省に申請を行う。一度取得した免許について、更新は義務付けられていないため、厚生労働省に申請しない限りは看護師免許保持者の動向は把握できないのが現状である。

厚生労働省医政局看護課にヒアリングを行った結果、医政局看護課では国内の免許申請に基づく登録について把握しているのみであった。医政局医事課へのヒアリングにおいては、「看護師免許証英訳文身分証明」の発行数が2018年度で1000通を超えることが明らかとなった。「看護師免許証英訳文身分証明」は「看護師免許証英訳文証明」「看護師行政処分関係英文証明書」「看護師籍登録事項英文証明書」の3種類であるが、同時に複数申請するケースもある上、申請後の管理は個人に委ねられている。また、英訳文書の保存期間は1年と定められているため、2018年度以前はデータが存在しない。以上より、厚生労働省においては看護師免許保持者の出入国に関する統計は存在しないことが明らかになった。

1992年に制定された「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づいて、日本看護協会は「中央ナースセンター」の設置、運営を開始した。各都道府県には「都道府県ナースセンター」が設置され、看護職確保対策に取り組んでいる。これらのナースセンターでは、看護職員の就業動向を把握するための調査を行っているが、外国に行く看護師、または外国から帰国した看護師については調査を実施していない。日本看護協会へのヒアリングの結果、日本看護協会においては日本人看護師の出入国に関する統計が存在しないことが明らかとなった。

(2) オーストラリアにおける日本人看護師の出入国

オーストラリア看護協会へのヒアリング調査では、日本人看護師が労働ビザで入国した数は把握されていないものの、2001年から2006年に入国した外国人看護師3100名のうち、出身国が「日本/韓国」であったのは343名、2006年から2011年に入国した「日本/韓国」出身の看護師は601名であることを確認した。日本人看護師は少数であり、日本人単独での統計は把握されていなかった。

メルボルン大学医療政策センター（Centre for Health Policy, University of Melbourne）でヒアリングを実施した結果、2008年から2018年の10年間において、永住権ビザを取得した日本人看護師数は、230名、一時的労働ビザを取得した日本人看護師は85名であることが明らかとなった。

2) 日本人看護師の国際移動の意思決定要因

ホームページを開設して非公募型募集方法で対象者を募集した結果、50名の日本人看護師より回答を得た。日本国籍および日本の看護師免許を保有し、日本の診療所もしくは病院で働いた経験がある日本人看護師50名のうち、オーストラリアでの看護免許を目指してオーストラリアに入国した経験があるのが45名であった。オーストラリアに入国した最大の目的は、語学力向上が25名（50%）と最も多く、次いで旅行16名（32.0%）、休暇16名（32.0%）であった。オーストラリアに最も長く滞在した時の最大の目的は、看護師免許取得24名（48%）が最も多く、語学力向上22名（44.0%）、旅行8名（16.0%）と続いた。オーストラリアに初めて入国する前に他の国へ移動した経験がある日本人看護師は37名（74%）であり、過去の移動経験が国際移動の要因となったことが示唆された。

日本人看護師は移動先に特定のネットワークをもたず、家族背景に関する要因は移動の要因ではないことも明らかとなった。オーストラリアの看護師免許を取得した日本人看護師が特に重要であると考えている項目は、「専門職としての能力が向上すること（88.0%）」、「看護師としてキャリアを積むこと（80.0%）」である一方で、調査時点で重きを置くキャリアアンカーは、オーストラリアの免許保持者、非保持者ともに「生活様式」が最も多く30%以上を占めた。

日本人看護師は、日本の看護の在り方について、オーストラリアと同様、「日本では看護師は自主的に職場を選択している」（70%）が、「職場で自由に発言している」とはいえず（74%）、「医師とのやり取りにおいて専門的立場から発言できる」状況にない（82%）と捉えていた。一方で、オーストラリアの免許保持者全員が、「オーストラリアの看護師は職場で自由に発言」しており、「日本よりも人間関係が楽である」「日本よりも人間的な生活が望める」「望みどおりの勤務体制で働くことができる」ことを高く評価していた。

本研究においては、日本を出てオーストラリアに国際移動した日本人看護師が、日本における人間関係、勤務体制などに疑問を持ち、より良い生活環境、労働環境を求めていることが明らかとなった。国際移動した看護師の中には、条件さえ整えば自国に戻りたいと考える者も多く、日

本の看護の魅力を高め、未来の人材不足を解消するための看護職の体制整備を行う上で、多くの課題が示された。

3) 今後の分析と公表

本研究については、国際移動の意思決定要因、キャリアアンカー、それらに対する影響要因について、さらに統計学的、質的に分析を進めていく予定である。公表については、2021年度に国際学会で発表する準備を進めており、論文発表も行う予定である。

5 . 参考文献

- ・ Buchan, James. Sochalski, Julie. (2004). The migration of nurses: trends and policies. *Bulletin of the World Health Organization*, 82, 8, 587-594.
- ・ Buchan, J. Aiken, Linda. (2008). Solving nursing shortages: a common priority. *Journal of Clinical Nursing*, 17, 3262-3268.
- ・ De Jong, Gordon F. (2000). Expectations, gender, and norms in migration decision-making. *Population Studies* 54, 307-319.
- ・ エドガー・H シャイン (著) . 金井壽宏・高橋潔 (訳) . (2019) . キャリア・アンカー セルフ・アセスメント . 白桃書房 .
- ・ Kingma, Mireille. (2001). Nursing Migration: global treasure hunt or disaster-in-the-making?. *Nursing Inquiry*. 8, 4, 205-212.
- ・ Kingma, Mireille. (2006). *Nurses on the Move: Migration and the Global Health Care Economy*. First Printing. NY: Cornell University Press.
- ・ 厚生労働省 . (2011) . 看護職員就業状況等実態調査結果 . <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000017cjh.html>
- ・ Hawthorne, Leslyanne. (2012). *Health Workforce Migration to Australia Policy Trends and Outcomes 2004-2010*. (Scoping Paper Commissioned by Health Workforce Australia). Health Workforth Australia.
- ・ Hawthorne, Leslyanne. (2014). WHO four-country study: Health Workforce migration in Australia. World Health Organization. *Migration of Health Workers WHO Code of Practice and the Global Economic Crisis*. Switzerland: World Health Organization. 111-132.
- ・ Schein, Edgar H., Maanen, John Van. (2013). *Career Anchors: the Changing Nature of Work and Careers, Facilitator's Guide*. Fourth Edition. USA: Wiley.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----